

新規・拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

部名称	課名称	事業名称	事業費総額		主な新規・拡充項目	主な新規・拡充項目				頁
			令和6年度 要求額 (千円)	令和6年度 最終査定額 (千円)		令和6年度 要求額 (千円)	令和6年度 最終査定額 (千円)	査定内容	査定の詳細	
危機管理室	危機管理課	災害救助事務(本庁)	20,625	19,998	被災者支援システム導入業務	10,269	9,642	積算を精査	数量の精査	1
危機管理室	防災課	防災備蓄等整備事業	50,799	41,169	地震時自動解錠キーボックス 設置	8,000	5,500	内容を精査	対象、規模等の精査	3
危機管理室	防災課	防災・減災対策推進事業	48,443	11,809	津波ハザードマップ印刷・配布 業務	5,900	0	予算措置なし	事業内容の検討が必要	6
危機管理室	防災課				津波避難計画修正業務	24,200	0	予算措置なし	事業内容の検討が必要	

令和6年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	新規・拡充
事務事業名	災害救助事務（本庁）	事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	危機管理室	事業番号	002-005
	局	部	課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～		施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上		
		寄与するKPI	有・無	取組の方向性	①危機対応力の強化					
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	ゴール①住み続けられるまちづくりを		目標値	11.5,11.b		
		寄与するKPI	有・無	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進					
2 関連計画										
3 事業開始年度		昭和 22 年度			点検対象年度		令和 7 年度			
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)		災害救助法 災害弔慰金の支給等に関する法律								
事業の概要										
5 事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁								
6 事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		自然災害、火事により被災した市民						対象数	単位	
7 事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		災害により被災した市民への救助措置								
8 事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		<ul style="list-style-type: none"> ・災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく見舞金等の支給及び貸付業務 ・堺市災害応急救助要綱に基づく大雨や台風等による風水害や火災等の災害による被災者に対する応急措置 ・火災等の災害により住宅を失った被災者への支援として使用許可する一時避難住宅の維持管理 ・自然災害による大規模な被害が生じた際の被災者生活再建支援事業の実施 								
9 主な支出先 (委託・補助金・負担金等)										
10 公民連携・協働事業										

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定										
11	定性的な成果目標									
	一時避難住宅の提供による被災者の安全・安心の確保									
	当該目標を設定した理由		救助措置の一環として、火災等により被災した市民の方からの要請に応じて一時避難住宅を提供することで、市民の皆様の安全・安心の確保に寄与するため。							
目標に対する実績										
12	活動指標(成果を上げるための手段)		単位	実績		実績見込み		目標		
	一時避難住宅要請者への対応率			令和4年度	令和5年度	令和6年度				
			目標値	100	100	100				
			実績値	100	100	100				
当該指標を選定した理由		火災等の災害により、一時避難住宅を必要とする全ての被災者へ確実に一時避難住宅を提供することが必須であり、この指標により確実に対応できていることが市民の皆様の安心につながるため。								
目標値の設定根拠・算出方法		災害発生時における対応として住宅要請者には全て確実に対応することが必須であるため。								

令和6年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	災害救助事務 (本庁)	事業番号	002-005
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)										
	項目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		決算		決算		決算		予算		予算要求		
	事業費 (a)	214		37		119		10,536		20,625		
13	財 源 内 訳	国支出金										
		府支出金							5,625		5,625	
		市債							1,300		7,044	
		その他 ()										
		受益者負担金(使用料、手数料等)										
	一般財源	214		37		119		3,611		7,956		
事業費の内訳		(単位：千円)										
	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
		R5	予算	R6	予算		R5	予算	R6	予算		
14	その他報償費 (枠)	R5	予算	7,500	1,875	水道使用料 (枠)	R5	予算	46	46		
		R6	予算	7,500	1,875		R6	予算	46	46		
	普通旅費 (枠)	R5	予算	65	65	ガス使用料 (枠)	R5	予算	45	45		
		R6	予算	65	65		R6	予算	45	45		
	被災者支援システム構築業務	R5	予算	0	0	施設等修繕料 (枠)	R5	予算	0	0		
		R6	予算	5,745	1		R6	予算	500	500		
	その他使用料及び賃借料 (IT経費) (枠外)	R5	予算	0	0	消耗品費 (枠)	R5	予算	20	20		
		R6	予算	4,524	4,524		R6	予算	100	100		
	電気使用料 (枠)	R5	予算	60	60	災害援護資金貸付金 (枠)	R5	予算	2,000	700		
		R6	予算	60	60		R6	予算	2,000	700		
	債務負担行為		(単位：千円)									
	15	期間	R ~ R				要求額					

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
R5まで	<ul style="list-style-type: none"> ・災害弔慰金や見舞金等の支給及び貸付業務の実施 ・火災等により被災した市民への一時避難住宅の提供および維持管理の実施 ・自然災害による大規模な被害が生じた際の被災者生活再建支援事業の実施
16 R6	令和5年度までの事業を継続して実施予定
R7以降	令和5年度までの事業を継続して実施予定

Ⅴ. 要求のポイント

17 要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・火災等により被災した市民への一時避難住宅の提供および維持管理にかかる経費を要求 ・本市で災害が発生した際に被災者へ支給する災害弔慰金や災害障害見舞金、もしくは貸与する災害援護資金にかかる経費を要求 ・被災者支援システムを構築し、災害時の罹災証明書発行、被災者台帳の管理など全庁的に発生する被災者支援業務の効率化を図る。
------------	--

令和6年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	新規・拡充
事務事業名	防災備蓄等整備事業	事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	危機管理室	事業番号	002-003
	局	部	防災

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強しなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上	
		寄与するKPI	有・無	取組の方向性	⑤地域防災力の向上			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑭住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.5,11.b	
		寄与するKPI	有・無	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進			
2 関連計画		堺市国土強靱化地域計画、堺市地域防災計画						
3 事業開始年度		平成 15 年度		終了(予定)年度		令和 7 年度		
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)		国土強靱化基本法、災害対策基本法						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市民 (上町断層帯地震想定避難所避難者数)	対象数	単位			
			139,000	人			
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	地域の防災拠点となる区役所、指定避難所等に備蓄食料・資機材等を配備するほか、指定避難所等の環境整備に取り組み、災害時における避難生活の安定化を図る。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> ・食料、資器材等の備蓄物資の購入・更新 ・指定避難所コンテナ型備蓄倉庫等の整備維持 など 					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)						
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		実績見込み		目標	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
11	備蓄物資(食料)の備蓄数量	食	目標値	429,880	418,790	423,250	507,150	
			実績値	429,880	418,790			
			達成率	100%	100%			
	当該指標を選定した理由	被災者の生命維持のために食料提供が必要であるため						
目標値の設定根拠・算出方法		避難所避難者数139,000人×3食×1.2 (避難所避難者以外)						
12	備蓄物資(食料)購入数	食	目標値	118,700	80,960	87,700		
			実績値	118,700	80,960			
			達成率	100%	100%			
	当該指標を選定した理由	備蓄物資(食料)の更新・拡充を行うには備蓄物資(食料)を購入する必要があるため						
目標値の設定根拠・算出方法		目標値: 備蓄物資(食料)更新必要数、実績値: 備蓄物資(食料)購入数						

令和6年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	防災備蓄等整備事業	事業番号	002-003
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

(単位：千円)														
事業コスト														
	項目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度				
		決算		決算		決算		予算		予算要求				
	事業費 (a)	242,241		54,587		196,391		35,085		50,799				
13 財 源 内 訳	国支出金	217,706		54,587		143,400		1,100						
	府支出金													
	市債													
	その他 ()													
	受益者負担金(使用料、手数料等)													
	一般財源	24,535				52,991		33,985		50,799				
(単位：千円)														
事業費の内訳														
	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源		主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	
		R5	予算	R6	予算	R5	予算		R5	予算	R6	予算	R5	予算
14 事 業 費 内 訳	消耗品費 (備蓄物資等)	R5	24,634	24,634	燃料費 (備蓄ガソリン)	R5	145	145						
		R6	32,131	32,131		R6	968	968						
	災害用備品購入費	R5	2,200	1,100	その他	R5	312	312						
		R6	8,000	8,000		R6	312	312						
	工事請負費 (防災設備等整備 工事、防災設備等撤去工事等)	R5	3,050	3,050		R5								
		R6	4,050	4,050		R6								
	委託料 (避難所標識貼替・設置 業務等)	R5	3,944	3,944		R5								
		R6	4,538	4,538		R6								
	通信運搬費 (備蓄物資等運 搬)	R5	800	800		R5								
		R6	800	800		R6								
(単位：千円)														
債務負担行為														
15	期間	R ~ R				要求額								

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄食料の更新・拡充及びレトルト食品、液体ミルク、アレルギー対応食等への置換え ・備蓄資器材の追加配備 ・指定避難所の表示、備蓄倉庫等の整備維持
16	R6	<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄食料の更新・拡充及びレトルト食品、液体ミルク、アレルギー対応食等への置換え ・備蓄資器材の追加配備 ・指定避難所の表示、備蓄倉庫等の整備維持
16	R7以降	<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄食料の更新・拡充及びレトルト食品、液体ミルク、アレルギー対応食等への置換え ・備蓄資器材の追加配備 ・指定避難所の表示、備蓄倉庫等の整備維持

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・賞味期限が切れるアルファ化米について、水が不要なレトルト食品への置換えに必要な経費を要求します。 ・賞味期限が切れるビスケットについて、R2から発売されているアレルギー対応ビスケットへの置換えに必要な経費を要求します。
----	---------	---

現状・課題

津波避難ビルは、地震発生後、津波が到達する約100分間で逃げ遅れた方や災害時要援護者が避難する施設で、令和5年12月時点で、公共施設39施設、民間施設109施設を指定しています。

津波の影響のある区域内の小中学校22校は、校舎3階以上を津波時の避難場所として津波避難ビルに指定しています。しかし、津波警報、大津波警報発表時に、夜間など職員不在時は校舎を解錠できず、住民等の避難に支障があります。また、民間施設においても、オートロックのマンションでは深夜や管理人不在時等に解錠対応できず、住民等の避難に支障がある同様の課題があります。

対応

小中学校22校や地域住民からマンションの解錠方法について要望がある津波避難ビル等の門や入口に、地震の揺れを感じて自動的に解錠するボックスに施設の鍵を入れておく「地震自動解錠鍵ボックス」を設置することで、避難者が自ら施設を解錠して避難できる体制を整備します。

・@250千円×（小中学校22箇所＋民間施設10箇所）
＝8,000千円



令和6年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	新規・拡充
事務事業名	防災・減災対策推進事業	事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	危機管理室	事業番号	002-008
	局 危機管理室	部	防災

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上			
		寄与するKPI	有	取組の方向性	⑤地域防災力の向上					
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—					
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—			
2	関連計画	堺市地域防災計画、堺市国土強靱化地域計画								
3	事業開始年度	令和 ー 年度			終了(予定)年度	令和 7 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	災害対策基本法、国土強靱化基本法								
事業の概要										
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁								
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	全市民 (令和5年9月1日現在)					対象数	単位		
							812,419	人		
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	災害等が発生した場合の市民生活や市民経済に及ぼす影響を最小限に抑え、また応急対策や復旧・復興等の各種対策を迅速かつ適切に講じることができるよう、関係機関等との協議や関連する計画の策定・改訂などを行い、災害等から市民の生命・身体・財産を保護する。								
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> ○防災に関する啓発活動、市民周知の実施及び各種資料の改訂 ○堺市地域防災計画、国土強靱化地域計画の修正、進捗管理 ○堺市防災会議の開催 ○危機管理当直、危機管理担当職員宿舎の運用 								
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	委託業者等								
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	目標 終了(予定)年度 令和7年度
	各種計画・マニュアルの修正	回	目標値	0	1	1	1
			実績値	0	1		
			達成率		100%		
当該指標を選定した理由		発生が危惧されている南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震等に加え、集中豪雨や台風の大型化等、気象状況が年々変化しており、実態に即した適宜各種計画・マニュアルに見直す必要があるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		堺市地域防災計画、避難情報の判断・伝達マニュアル等の改定					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	
	堺市防災会議の開催	回	目標値	1	1	1	
			実績値	0	1		
			達成率	0%	100%		
当該指標を選定した理由		堺市防災会議は、防災に関する重要事項を審議する場であり、市の防災施策の効果的推進にあたって参考とするため。					
目標値の設定根拠・算出方法		堺市地域防災計画の改訂など、防災に関する重要事項を審議するため、年1回を実施する。					

令和6年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	防災・減災対策推進事業	事業番号	002-008
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)												
	項 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度				
		決算		決算		決算		予算		予算要求				
事業費 (a)		21,714		64,861		11,830		13,123		48,443				
13	財源内訳			11,216						2,618				
	国支出金													
	府支出金													
	市債													
	その他 ()													
	受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		21,714		53,645		11,830		13,123		45,825				
事業費の内訳		(単位：千円)												
	主な項目	年度		事業費		うち一般財源		主な項目	年度		事業費		うち一般財源	
14	堺市地域防災計画修正支援業務	R5	予算	1,738	1,738			役務費 (当直室クリーニング代、当直室・職員宿舍電話使用料)	R5	予算	827	827		
		R6	予算	6,534	6,534				R6	予算	863	863		
	防災会議委員報酬	R5	予算	408	408			堺市津波避難計画等修正支援業務	R5	予算	0	0		
		R6	予算	408	408				R6	予算	24,200	24,200		
	宿日直手当	R5	予算	6,553	6,553			津波ハザードマップ印刷・配付業務	R5	予算	0	0		
		R6	予算	6,473	6,473				R6	予算	5,900	5,900		
	使用料及び賃借料 (職員宿舍借上料等)	R5	予算	1,626	1,626			その他	R5	予算	831	831		
		R6	予算	1,634	1,634				R6	予算	1,731	1,731		
	需用費 (職員宿舍消耗品、各種資料印刷)	R5	予算	1,140	1,140				R5	予算				
		R6	予算	700	700				R6	予算				
	債務負担行為		(単位：千円)											
	15	期間	R ~ R				要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開							
16	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">R5まで</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・堺市地域防災計画、国土強靱化地域計画など各種計画やマニュアルの修正 (随時) ・堺市防災会議の開催 ・各種資料の改訂 (随時) </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">R6</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・堺市地域防災計画、国土強靱化地域計画など各種計画やマニュアルの修正 (随時) ・堺市防災会議の開催 ・各種資料の改訂 (随時) </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">R7以降</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・堺市地域防災計画、国土強靱化地域計画など各種計画やマニュアルの修正 (随時) ・堺市防災会議の開催 ・各種資料の改訂 (随時) </td> </tr> </table>	R5まで	<ul style="list-style-type: none"> ・堺市地域防災計画、国土強靱化地域計画など各種計画やマニュアルの修正 (随時) ・堺市防災会議の開催 ・各種資料の改訂 (随時) 	R6	<ul style="list-style-type: none"> ・堺市地域防災計画、国土強靱化地域計画など各種計画やマニュアルの修正 (随時) ・堺市防災会議の開催 ・各種資料の改訂 (随時) 	R7以降	<ul style="list-style-type: none"> ・堺市地域防災計画、国土強靱化地域計画など各種計画やマニュアルの修正 (随時) ・堺市防災会議の開催 ・各種資料の改訂 (随時)
R5まで	<ul style="list-style-type: none"> ・堺市地域防災計画、国土強靱化地域計画など各種計画やマニュアルの修正 (随時) ・堺市防災会議の開催 ・各種資料の改訂 (随時) 						
R6	<ul style="list-style-type: none"> ・堺市地域防災計画、国土強靱化地域計画など各種計画やマニュアルの修正 (随時) ・堺市防災会議の開催 ・各種資料の改訂 (随時) 						
R7以降	<ul style="list-style-type: none"> ・堺市地域防災計画、国土強靱化地域計画など各種計画やマニュアルの修正 (随時) ・堺市防災会議の開催 ・各種資料の改訂 (随時) 						

Ⅴ. 要求のポイント

17	<p>要求のポイント</p> <p>国 (内閣府) の防災基本計画や大阪府の大阪府地域防災計画の修正内容を踏まえ、堺市地域防災計画について必要な修正を行います。</p>
----	--

津波避難計画等の修正について

大阪府の取組

概要

R5年度に地震防災対策の基幹事業である防潮堤液状化対策が概成し、前回の被害想定公表から人口構造や世帯構成などの社会環境が変化したことを受け、大阪府において地震津波の浸水想定および被害想定を見直す。
(なお、国（内閣府）においても被害想定の見直しを開始している。)

内容

- ▶ 『直下型地震』『海溝型地震（南海トラフ）』の被害想定を見直し
- ▶ 地盤モデル、都市基盤データおよび地震津波対策進捗を最新のものに反映
- ▶ 震度分布、液状化マップ、**津波浸水想定区域図**、建物および人的等の被害想定の見直し
- ▶ **ハザードマップ基礎データ更新**、防災対策基礎データ更新 ⇒ 『逃げる施策』および『備蓄計画』の最適化

本市の対応

現状

- ▶ 現在、津波浸水対象地域においては平成25年度作成の津波避難計画に基づいて、市民の適切な避難行動を促している。
- ▶ 新たな津波浸水想定区域図、ハザードマップ基礎データ更新を受け、本計画及び津波ハザードマップの修正が必要となる。

対応

- ▶ 津波避難計画の避難に対する考え方の再検討
- ▶ 大阪府が作成する新たな津波浸水想定図を基に、対象地区・校区を再検討
- ▶ 校区ごとの浸水想定区域図を作成し、その校区を対象とした**避難方法に関する住民参加型ワークショップの実施**
- ▶ ワークショップで定めた避難経路等を明示した**新たな津波ハザードマップの作成（全市版、校区版）**
- ▶ 作成した津波ハザードマップの印刷及び**対象地区への全戸配布**